

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費									共済費 (千円)	合 計 (千円)	備考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年 間 支給率 (月分)	勤勉手当 (千円) 年 間 支給率 (月分)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	4		38,316	17,872 (4.40)		2,300	80	60	1,519	60,147	13,193	73,340	
	議 員	18	114,156		50,256 (4.40)						164,412	41,681	206,093	
	その他の 特別職	1,623	689,496								689,496	116,725	806,221	
	計	1,645	803,652	38,316	68,128		2,300	80	60	1,519	914,055	171,599	1,085,654	
前 年 度	長 等	4		34,272	15,804 (4.35)		2,057	60	180		52,373	12,964	65,337	
	議 員	18	120,124		52,253 (4.35)						172,377	45,616	217,993	
	その他の 特別職	1,102	672,397								672,397	114,774	787,171	
	計	1,124	792,521	34,272	68,057		2,057	60	180		897,147	173,354	1,070,501	
比 較	長 等	0		4,044	2,068		243	20	△ 120	1,519	7,774	229	8,003	
	議 員	0	△ 5,968		△ 1,997						△ 7,965	△ 3,935	△ 11,900	
	その他の 特別職	521	17,099								17,099	1,951	19,050	
	計	521	11,131	4,044	71		243	20	△ 120	1,519	16,908	△ 1,755	15,153	

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	588 (11)	2,185,096	1,714,730	3,899,826	852,468	4,752,294	
前 年 度	583 (12)	2,170,581	1,632,783	3,803,364	888,155	4,691,519	
比 較	5 (△1)	14,515	81,947	96,462	△ 35,687	60,775	

※()内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本年度	148,077	71,688	129,554	30,245	548,517	404,814	6,407	34,534	78,538	796	218,005	42,385	1,170
	前年度	147,142	75,294	130,376	27,738	546,665	392,385	6,407	33,834	77,776	808	150,828	42,360	1,170
	比 較	935	△ 3,606	△ 822	2,507	1,852	12,429	0	700	762	△ 12	67,177	25	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考																																																
給 料	14,515	給与改定に伴う増減分	5,017 平均昇給額 1人月平均 698円×12月×599人	給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 0.23 % 給料改定の実施時期 平成30年4月1日 前年度 { 給料の改定率 △1.18 % 給料改定の実施時期 平成29年4月1日																																																
		昇給に伴う増加分	11,111 平均昇給額 1人月平均 6,419円×3月×577人	平均昇給率 2.06 %																																																
		その他の増減分	△ 1,613 職員の人事異動等による増減	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 576 人 12 人 588 人 前年度 575 人 8 人 583 人 増 減 1 人 4 人 5 人 採用・退職の状況等 前年度予算積算時よりの採用者 21 人 退職者 26 人																																																
職員手当等	81,697	制度改正に伴う増減分	10,501 勤勉手当率の改正による増減																																																	
		その他の増減分	71,196 職員の人事異動等による増減 4,019千円 退職手当の増減 67,177千円 (前年度 18人 150,828千円)	退職予定者の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>人員</th><th>勤続(年)</th><th>支給率</th><th>退職手当(円)</th><th>備 考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8</td><td>1</td><td>0.83700</td><td>1,174,792</td><td>期間満了</td></tr> <tr> <td>1</td><td>26</td><td>34.77735</td><td>17,694,587</td><td>定年退職</td></tr> <tr> <td>1</td><td>28</td><td>37.79055</td><td>17,335,890</td><td>〃</td></tr> <tr> <td>1</td><td>31</td><td>42.31035</td><td>19,660,533</td><td>〃</td></tr> <tr> <td>4</td><td>37</td><td>47.70900</td><td>91,980,918</td><td>〃</td></tr> <tr> <td>1</td><td>39</td><td>47.70900</td><td>23,635,055</td><td>〃</td></tr> <tr> <td>1</td><td>40</td><td>47.70900</td><td>24,699,752</td><td>〃</td></tr> <tr> <td>1</td><td>41</td><td>47.70900</td><td>21,822,956</td><td>〃</td></tr> <tr> <td colspan="2">計</td><td>(18)</td><td>218,004,483</td><td></td></tr> </tbody> </table>	人員	勤続(年)	支給率	退職手当(円)	備 考	8	1	0.83700	1,174,792	期間満了	1	26	34.77735	17,694,587	定年退職	1	28	37.79055	17,335,890	〃	1	31	42.31035	19,660,533	〃	4	37	47.70900	91,980,918	〃	1	39	47.70900	23,635,055	〃	1	40	47.70900	24,699,752	〃	1	41	47.70900	21,822,956	〃	計		(18)
人員	勤続(年)	支給率	退職手当(円)	備 考																																																
8	1	0.83700	1,174,792	期間満了																																																
1	26	34.77735	17,694,587	定年退職																																																
1	28	37.79055	17,335,890	〃																																																
1	31	42.31035	19,660,533	〃																																																
4	37	47.70900	91,980,918	〃																																																
1	39	47.70900	23,635,055	〃																																																
1	40	47.70900	24,699,752	〃																																																
1	41	47.70900	21,822,956	〃																																																
計		(18)	218,004,483																																																	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	308,076	315,327
	平 均 給 与 月 額 (円)	373,819	380,940
	平 均 年 齢 (歳)	42	46
平成30年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	311,418	312,539
	平 均 給 与 月 額 (円)	366,199	352,418
	平 均 年 齢 (歳)	42	46

イ. 初 任 給

区 分	貝 塚 市		国 の 制 度	
	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	158,300	158,300	148,600	146,000
大 学 卒	187,200		180,700	

ウ.級 別 職 員 数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年 1月 1日現在	1 級	() 9	() 3.4	()	()
	2 級	()	()	()	()
	3 級	() 43	() 16.1	()	()
	4 級	() 50	() 18.7	() 1	() 1.6
	5 級	() 66	() 24.7	() 7	() 11.1
	6 級	() 42	() 15.7	() 46	() 73.0
	7 級	() 47	() 17.6	() 9	() 14.3
	8 級	() 10	() 3.8	()	()
	計	() 267	() 100.0	() 63	() 100.0
平成30年 1月 1日現在	1 級	() 9	() 3.4	()	()
	2 級	()	()	()	()
	3 級	() 40	() 15.3	()	()
	4 級	() 47	() 18.0	() 1	() 1.5
	5 級	() 63	() 24.1	() 7	() 10.8
	6 級	() 43	() 16.5	() 44	() 67.7
	7 級	() 44	() 16.9	() 13	() 20.0
	8 級	() 15	() 5.8	()	()
	計	() 261	() 100.0	() 65	() 100.0

※ ()内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
平成31年1月1日現在	部 長・参 与	理 事	課 長・参 事	課長補佐・主幹	主査・主任	副主査・副主任	課 員	課 員

エ.昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	332	269	63
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	319	261	58
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)	30	7
		3 号 給 (人)	9	
		4 号 給 (人)	229	51
		5号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	96.1	97.0	92.1
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	326	261	65
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	315	256	59
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	4	
		2 号 給 (人)	33	7
		3 号 給 (人)	10	
		4 号 給 (人)	216	52
		5号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	96.6	98.1	90.8

オ.期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.45	有
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.40	有
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.45	有

※ ()内は再任用職員の支給率

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (平成31年1月1日現在)

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支 給 率 等	定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・在職時の役職等に応じた調整額を加算
	勸 奨 退 職	同 上	同 上	同 上	同 上	・在職時の役職等に応じた調整額を加算 ・定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)
国 の 制 度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	・在職時の役職等に応じた調整額を加算 ・定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)

キ. 地 域 手 当 (平成31年1月1日現在)

区 分	教育職を除く職員	教育職
支 給 率 (%)	6	11
支 給 対 象 職 員 数 (人)	551	36
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6	6

ク. 特殊勤務手当 (平成31年1月1日現在)

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.22	0.00	0.40
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	16.07	0.00	28.57
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	夜間交替勤務手当、動物死体処理作業従事手当、救急業務従事手当		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	じ
住 居 手 当	異	なる 借家分 家賃の1/2(上限月額27,000 円支給) (国は家賃により段階的な支給額。上限は27,000円)
通 勤 手 当	異	なる 全額支給(国支給限度月額 55,000 円)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国(府)支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
泉州東部区域 農用地整備事業	1,099,573	平成20年度 ～ 平成30年度	772,297	平成31年度 ～ 平成34年度	327,276				327,276
防犯灯LED化事業	128,916	平成25年度 ～ 平成30年度	59,170	平成31年度 ～ 平成35年度	59,170				59,170
LED街路灯導入促進事業	73,440	平成26年度 ～ 平成30年度	24,937	平成31年度 ～ 平成36年度	37,407				37,407
市民文化会館管理運営事業	947,283千円、ただし、消費税法の改正等によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成27年度 ～ 平成30年度	505,202	平成31年度 ～ 平成32年度	442,081千円、ただし、消費税法の改正等によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額				442,081千円、ただし、消費税法の改正等によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額
防犯カメラ設置事業	16,380	平成28年度 ～ 平成30年度	3,966	平成31年度 ～ 平成33年度	5,784				5,784

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国(府)支出金	地 方 債	そ の 他	
中学校教室空調設備設置事業	千円 370,000千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成28年度 ） 平成30年度	千円 29,523	平成31年度 ） 平成41年度	千円 153,765千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	千円	千円	千円	千円 153,765千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額
ふるさと納税業務委託事業	一年度につき、かいづかふるさと応援寄附に対する寄附額の10%までの額	平成28年度 ） 平成30年度	111,895	平成31年度	一年度につき、かいづかふるさと応援寄附に対する寄附額の10%までの額				一年度につき、かいづかふるさと応援寄附に対する寄附額の10%までの額
基幹系システム再構築事業	652,427千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成28年度 ） 平成30年度	109,439	平成31年度 ） 平成35年度	297,213千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額				297,213千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額

自治体セキュリティクラウド事業	千円 25,920千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成29年度 〽 平成30年度	千円 1,666	平成31年度 〽 平成38年度	千円 24,254千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	千円	千円	千円	千円 24,254千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額
防犯カメラ設置事業	10,530	平成29年度 〽 平成30年度	1,315	平成31年度 〽 平成34年度	5,153				5,153
生活保護システム更新事業	40,403千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成29年度 〽 平成30年度	4,744	平成31年度 〽 平成35年度	17,790千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額				17,790千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額
中学校給食調理業務委託事業	495,720千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成29年度 〽 平成30年度	112,351	平成31年度 〽 平成32年度	262,244千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額				262,244千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国(府)支出金	地 方 債	そ の 他	
貝塚市営住宅の有効活用による官民連携事業	千円 1,320,359千円、 ただし、消費税法 等の改正によって 消費税額及び地方 消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成29年度 ） 平成30年度	千円 33,513	平成31年度 ） 平成39年度	千円 1,286,846千 円、ただし、 消費税法等 の改正によ って消費 税額及び地 方消費税額 に変動が生 じたときは、 相当額を加 算した額	千円 516,185	千円 606,600	千円	千円 164,061千 円、ただし、 消費税法等 の改正によ って消費 税額及び地 方消費税額 に変動が生 じたときは、 相当額を加 算した額
新庁舎整備推進事業	32,000	平成29年度 ） 平成30年度	0	平成31年度	32,000				32,000
観光案内所移転事業	17,820千円、た だし、消費税法 等の改正によ って消費税額 及び地方消費 税額に変動が 生じたときは、 相当額を加算 した額	平成29年度 ） 平成30年度	4,320	平成31年度 ） 平成34年度	13,500千円、 ただし、消費 税法等の改 正によって消 費税額及び 地方消費税 額に変動が 生じたとき は、相当額を 加算した額				13,500千円、 ただし、消費 税法等の改 正によって消 費税額及び 地方消費税 額に変動が 生じたとき は、相当額を 加算した額
防犯カメラ設置事業	5,772	平成30年度	0	平成31年度 ） 平成35年度	3,910				3,910

路 線 価 付 設 事 業	千円 11,193千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成30年度	千円 0	平成31年度 ） 平成32年度	千円 11,193千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	千円	千円	千円	千円 11,193千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額
府 議 会 議 員 一 般 選 挙 用 ポ ス タ ー 掲 示 場 撤 去 事 業	250	平成30年度	0	平成31年度	250	250			
市 議 会 議 員 一 般 選 挙 用 ポ ス タ ー 掲 示 場 撤 去 事 業	580	平成30年度	0	平成31年度	580				580
第 2 期 子 ど も ・ 子 育 て 支 援 事 業 計 画 策 定 事 業	3,900	平成30年度	0	平成31年度	3,900				3,900
子 育 て 応 援 券 給 付 事 業	6,500	平成30年度	0	平成31年度	6,500				6,500
市道半田王子2号線（福永橋） 橋 梁 補 修 工 事	52,000	平成30年度	0	平成31年度	52,000		46,800		5,200
生 産 緑 地 整 備 事 業	3,672	平成30年度	0	平成31年度	3,672				3,672
英 語 指 導 講 師 派 遣 事 業	41,472	平成30年度	0	平成31年度	31,301				31,301

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国(府)支出金	地 方 債	そ の 他	
子どもの生活・学習支援事業	千円 4,992千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成30年度	0 千円	平成31年度 ） 平成32年度	千円 4,992千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	千円 3,744	千円	千円	千円 1,248千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額
津田認定こども園整備事業	297,118千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成30年度	0	平成31年度 ） 平成32年度	297,118千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額		237,600		59,518千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額
学校園水泳授業充実事業 （認定こども園）	10,500千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成30年度	0	平成31年度 ） 平成36年度	10,500千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額				10,500千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額

学 校 園 水 泳 授 業 充 実 事 業 (小 学 校)	千円 197,350千円、た だし、消費税法等 の改正によって消 費税額及び地方 消費税額に変動 が生じたときは、 相当額を加算した 額	平成30年度	千円 0	平成31年度 } 平成36年度	千円 197,350千 円、ただし、 消費税法等 の改正によ って消費 税額及び地 方消費税額 に変動が生 じたときは、 相当額を加 算した額	千円	千円	千円	千円 197,350千 円、ただし、 消費税法等 の改正によ って消費 税額及び地 方消費税額 に変動が生 じたときは、 相当額を加 算した額
学 校 園 水 泳 授 業 充 実 事 業 (中 学 校)	19,500千円、た だし、消費税法等 の改正によって消費 税額及び地方消 費税額に変動が 生じたときは、相 当額を加算した額	平成30年度	0	平成31年度 } 平成36年度	19,500千円、 ただし、消費 税法等の改 正によって消 費税額及び 地方消費税 額に変動が 生じたとき は、相当額を 加算した額				19,500千円、 ただし、消費 税法等の改 正によって消 費税額及び 地方消費税 額に変動が 生じたとき は、相当額を 加算した額
学 校 園 水 泳 授 業 充 実 事 業 (幼 稚 園)	12,000千円、た だし、消費税法等 の改正によって消費 税額及び地方消 費税額に変動が 生じたときは、相 当額を加算した額	平成30年度	0	平成31年度 } 平成36年度	12,000千円、 ただし、消費 税法等の改 正によって消 費税額及び 地方消費税 額に変動が 生じたとき は、相当額を 加算した額				12,000千円、 ただし、消費 税法等の改 正によって消 費税額及び 地方消費税 額に変動が 生じたとき は、相当額を 加算した額
府 議 会 議 員 一 般 選 挙 事 業	15,494	平成30年度	0	平成31年度	15,494	15,494			
市 議 会 だ よ り 印 刷 製 本 事 業	1,200			平成31年度 } 平成32年度	1,200				1,200

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国(府)支出金	地 方 債	そ の 他	
広 報 紙 印 刷 製 本 事 業	千円 6,000		千円	平成31年度 ） 平成32年度	千円 6,000	千円	千円	千円	千円 6,000
新 庁 舎 整 備 事 業	8,900,561千円、 ただし、金利及び 物価の変動並び に消費税法等の 改正によって消費 税額及び地方消 費税額に変動が 生じたときは、相 当額を加算した額			平成31年度 ） 平成58年度	8,900,561千 円、ただし、 金利及び物 価の変動並 びに消費税 法等の改正 によって消費 税額及び地 方消費税額 に変動が生 じたときは、 相当額を加 算した額		3,818,200		5,082,361千 円、ただし、 金利及び物 価の変動並 びに消費税 法等の改正 によって消費 税額及び地 方消費税額 に変動が生 じたときは、 相当額を加 算した額
ふるさと納税業務委託事業	一年度につき、か いづかふるさと 応援寄附に対する 寄附額の6%まで の額			平成31年度 ） 平成34年度	一年度につ き、か いづか ふるさと 応援 寄附に 対する 寄附 額の 6%ま での 額				一年度につ き、か いづか ふるさと 応援 寄附に 対する 寄附 額の 6%ま での 額
防 犯 カ メ ラ 設 置 事 業	7,681			平成31年度 ） 平成36年度	7,681				7,681
障 害 福 祉 計 画 策 定 事 業	4,500			平成31年度 ） 平成32年度	4,500				4,500
高 齢 者 福 祉 計 画 ・ 介護保険事業計画策定事業	2,464			平成31年度 ） 平成32年度	2,464				2,464

子 育 て 応 援 券 給 付 事 業	千円 3,600		千円	平成31年度 ゝ 平成32年度	千円 3,600	千円	千円	千円	千円 3,600
津 田 認 定 こ ど も 園 給 食 調 理 業 務 委 託 事 業	2,131			平成31年度 ゝ 平成32年度	2,131				2,131
保 健 だ よ り 印 刷 製 本 事 業	300			平成31年度 ゝ 平成32年度	300				300
英 語 指 導 講 師 派 遣 事 業	40,000			平成31年度 ゝ 平成32年度	40,000				40,000

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 普 通 債	11,666,657	11,458,266	973,600	1,054,748	11,377,118
(1) 総 務	1,896,377	1,705,901	185,800	284,296	1,607,405
(2) 民 生	540,574	675,412	248,100	20,656	902,856
(3) 衛 生	165,064	183,231	44,500	13,599	214,132
(4) 農 林 水 産	68,736	58,168	0	10,091	48,077
(5) 土 木	1,709,092	1,897,004	408,600	105,692	2,199,912
(6) 公 営 住 宅	355,906	307,790	25,100	79,083	253,807
(7) 消 防	799,312	736,397	1,100	79,626	657,871
(8) 教 育	6,131,596	5,894,363	60,400	461,705	5,493,058
2. 災 害 復 旧 債	3,395	56,122	0	676	55,446
(1) 総 務	0	5,100	0	0	5,100
(2) 農 林 水 産	3,395	3,822	0	676	3,146
(3) 土 木	0	27,500	0	0	27,500
(4) 公 営 住 宅	0	8,700	0	0	8,700
(5) 消 防	0	2,600	0	0	2,600
(6) 教 育	0	8,400	0	0	8,400
3. そ の 他	15,679,828	15,976,569	1,295,354	1,162,572	16,109,351
(1) 市 民 税 等 債	308,246	227,852	0	56,418	171,434
(2) 減 税 補 て ん 債	0	0	0	0	0
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	15,328,915	15,657,585	1,276,454	1,095,932	15,838,107
(4) 減 収 補 て ん 債	36,377	32,131	0	4,246	27,885
(5) 公 共 施 設 等 債	6,290	59,001	18,900	5,976	71,925
合 計	27,349,880	27,490,957	2,268,954	2,217,996	27,541,915